令 和 2 年 度

西 条 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

・西条市公共下水道事業会計決算審査意見書

・西条市水道事業会計決算審査意見書

・西条市病院事業会計決算審査意見書

西 条 市 監 査 委 員

目　　次

令和２年度西条市公共下水道事業会計決算審査意見書 …… 1
審査意見の提出について …… 3
第１　審査の対象 …… 4
第２　審査の期間 …… 4
第３　審査の着眼点 …… 4
第４　審査の実施内容 …… 4
第５　審査の結果 …… 4
第６　審査の概要 …… 4
Ⅰ　事業の概要 …… 4
Ⅱ　予算の執行状況 …… 6
Ⅲ　経営の状況 …… 7
Ⅳ　財政の状況 …… 11
Ⅴ　むすび …… 13
決算審査資料 …… 15

令和２年度西条市水道事業会計決算審査意見書 …… 25
審査意見の提出について …… 27
第１　審査の対象 …… 28
第２　審査の期間 …… 28
第３　審査の着眼点 …… 28
第４　審査の実施内容 …… 28
第５　審査の結果 …… 28
第６　審査の概要 …… 28
Ⅰ　事業の概要 …… 28
Ⅱ　予算の執行状況 …… 30
Ⅲ　経営の状況 …… 31
Ⅳ　財政の状況 …… 35
Ⅴ　むすび …… 39
決算審査資料 …… 41

令和２年度西条市病院事業会計決算審査意見書 …… 51
審査意見の提出について …… 53
第１　審査の対象 …… 54
第２　審査の期間 …… 54
第３　審査の着眼点 …… 54
第４　審査の実施内容 …… 54

第５　審査の結果 …… 54
第６　審査の概要 …… 54
Ⅰ　事業の概要 …… 54
Ⅱ　予算の執行状況 …… 55
Ⅲ　経営の状況 …… 56
Ⅳ　財政の状況 …… 59
Ⅴ　むすび …… 62
決算審査資料 …… 63

令　和　２　年　度

西条市公共下水道事業会計

決　算　審　査　意　見　書

西　監　第　６７　号
令和３年８月 18 日

西条市長　玉　井　敏　久　殿

西条市監査委員　東　元　道　明
同　　徳　増　竜　伍
同　　一　色　輝　雄

令和２年度西条市公共下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第２項並びに西条市監査基準第２条第１項第４号の規定により、審査に付された令和２年度西条市公共下水道事業会計の決算を審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

令和２年度西条市公共下水道事業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和２年度西条市公共下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和３年５月 27 日から令和３年８月 18 日まで

第３　審査の着眼点

１　法令に定められたすべての決算書類が具備されているか。

２　決算書類相互の関連計数は一致しているか、また、証書類の計数と一致しているか。

３　予算に計上漏れはなく、効率的かつ計画的に執行されているか。

第４　審査の実施内容

公共下水道事業決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成され、かつ、その経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かについて、会計帳票、証拠書類との照合等のほか、あわせて関係者より説明を求めて計数の正確性、予算執行の適否等について審査した。

第５　審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、当事業の決算年度の経営成績及び決算年度末現在の財政状態について、適正に表示されていることが認められた。

なお、後述する一部の事項については、今後の検討又は改善を要望する。

第６　審査の概要

Ⅰ　事業の概要

令和２年度における業務実績の概要は次のとおりである。

１　普及率は、行政区域内人口に対し 59.9％（対前年度比 0.4 ポイント上昇）、処理区域内の水洗化率は 94.2％（対前年度比 0.4 ポイント上昇）である。

２　年間総処理水量は、11,875,880 ㎥で前年度に比べ 492,711 ㎥増加し、また有収率は 70.4％で前年度に比べ 2.9 ポイント低下している。

３　汚水処理原価は 154.1 円で、前年度に比べ 2.5 円減少しており、使用料単価は 74.98 円で 7.73 円増加している。

４　汚水処理原価が使用料単価を 79.12 円上回り、経費回収率は 48.7％で前年度に比べ 5.8 ポイント上昇している。

業務実績比較表

区　　分	単位	令和２年度 （令和３年３月末現在） （A）	令和元年度 （令和２年３月末現在） （B）	対前年度比較増減 （A）－（B）	対前年度比 （%）	備　　考
行政区域内人口	人	107,503	108,654	△1,151	△1.1	年度末現在人口
計画処理人口	人	64,100	64,100	0	—	事業計画処理人口
処理区域内人口	人	64,372	64,702	△330	△0.5	年度末現在 処理区域内人口
水洗化人口	人	60,638	60,661	△23	△0.0	年度末現在 処理区域内水洗化人口
行政区域内普及率	%	59.9	59.5	0.4		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処理区域内水洗化率	%	94.2	93.8	0.4		$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処理区域内戸数	戸	30,240	29,999	241	0.8	年度末現在
水洗化戸数	戸	28,229	27,885	344	1.2	年度末現在
年間総処理水量	m^3	11,875,880	11,383,169	492,711	4.3	各処理場で処理された汚水量
年間有収水量	m^3	8,356,211	8,344,746	11,465	0.1	下水道使用料収入の対象となった汚水量
１日平均有収水量	m^3	22,894	22,800	94	0.4	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{調定日数}}$
有収率	%	70.4	73.3	△2.9		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
管渠総延長	m	516,221	512,747	3,474	0.7	決算統計
職員数	人	25	28	△3	△10.7	年度末現在
汚水処理原価	円	154.1	156.6	△2.5	△1.60	汚水１m^3当たりの処理費用、汚水処理にかかる施設の維持管理費、企業債利息、減価償却費が含まれる。
使用料単価	円	74.98	67.25	7.73	11.50	下水道使用料収入/有収水量で算出され、汚水１m^3当たりの使用料である。
経費回収率	%	48.7	42.9	5.8		下水道使用料／汚水処理費で算出され、100%未満の場合は原価割れとなる。

Ⅱ　予算の執行状況（消費税等を含む。）

1　収益的収入及び支出

収　入　　（単位：円、%）

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	備　考
下水道事業収益	2,725,236,000	2,677,308,267	△47,927,733	98.2	仮受消費税及び地方消費税を含む。
営業収益	1,815,444,000	1,768,479,473	△46,964,527	97.4	
営業外収益	909,792,000	908,793,534	△998,466	99.9	
特別利益	0	35,260	35,260	―	

収益的収入の決算額は2,677,308,267円で、予算額に比べ47,927,733円減、執行率98.2%となっている。この主な要因は、営業収益の他会計負担金50,853,459円減である。

支　出　　（単位：円、%）

区　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備　考
下水道事業費用	2,682,608,000	2,603,057,748	0	79,550,252	97.0	仮払消費税及び地方消費税を含む。
営業費用	2,362,929,000	2,289,493,841	0	73,435,159	96.9	
営業外費用	293,047,000	291,984,727	0	1,062,273	99.6	
特別損失	24,632,000	21,579,180	0	3,052,820	87.6	
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	

収益的支出の決算額は2,603,057,748円で、予算額に対し執行率97.0%、不用額79,550,252円となっている。不用額の主なものは、営業費用の処理場費18,882,674円、総係費11,731,641円、減価償却費21,873,152円である。

2　資本的収入及び支出

収　入　　（単位：円、%）

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	備　考
資本的収入	2,234,433,000	1,758,231,134	△476,201,866	78.7	仮受消費税及び地方消費税を含む。
企業債	1,016,400,000	768,500,000	△247,900,000	75.6	
出資金	372,870,000	372,870,000	0	100.0	
補助金	754,770,000	505,459,263	△249,310,737	67.0	
負担金	63,766,000	85,533,200	21,767,200	134.1	
その他資本的収入	26,627,000	25,868,671	△758,329	97.2	

資本的収入の決算額は1,758,231,134円で、予算額に比べ476,201,866円減、執行率78.7%となっている。この主な要因は、企業債247,900,000円減、補助金249,310,737円減である。

支　出　　（単位：円、%）

区　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
資本的支出	3,111,624,000	2,590,613,258	472,528,000	48,482,742	83.3	仮払消費税及び地方消費税を含む。
建設改良費	1,598,016,000	1,080,827,243	472,528,000	44,660,757	67.6	
固定資産購入費	4,939,000	1,129,062	0	3,809,938	22.9	
企業債償還金	1,508,669,000	1,508,656,953	0	12,047	100.0	

資本的支出の決算額は2,590,613,258円で、予算額に対し執行率83.3%となり、翌年度繰越額は472,528,000円で、不用額は48,482,742円となっている。不用額の主なものは、建設改良費44,660,757円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額832,382,124円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,665,951円、繰越工事資金28,592,000円、当年度分損益勘定留保資金789,124,173円で補填している。

Ⅲ　経営の状況（消費税等を含まない。）

1　収益　　（単位：円、%）

区　分		令和２年度	令和元年度	対前年度比較	
				増　減	比　率
営業収益	下水道使用料	626,518,392	—	—	—
	他会計負担金	588,052,541	—	—	—
	他会計補助金	490,155,000	—	—	—
	その他の営業収益	1,039,792	—	—	—
	計	1,705,765,725	—	—	—
営業外収益	受取利息及び配当金	432,676	—	—	—
	県補助金	140,963	—	—	—
	長期前受金戻入	836,506,189	—	—	—
	消費税及び地方消費税還付金	41,792,744	—	—	—
	雑収益	531,941	—	—	—
	計	879,404,513	—	—	—
特別利益	過年度損益修正益	32,649	—	—	—
	計	32,649	—	—	—
合　計（総収益）		2,585,202,887		—	—

(1)　営業収益は1,705,765,725円であり、その内、下水道使用料が626,518,392円である。

(2)　営業外収益は879,404,513円であり、主な収益は長期前受金戻入が836,506,189円である。

(3)　特別利益は32,649円であり、過年度損益修正益が32,649円である。

２　費用　　（単位：円、％）

区分		令和２年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減	比率
営業費用	管渠費	87,110,899	—	—	—
	ポンプ場費	58,866,196	—	—	—
	処理場費	298,428,368	—	—	—
	アクアトピア事業費	11,052,614	—	—	—
	業務費	27,343,171	—	—	—
	総係費	132,117,358	—	—	—
	減価償却費	1,624,157,848	—	—	—
	その他営業費用	0	—	—	—
	計	2,239,076,454	—	—	—
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	291,984,727	—	—	—
	雑支出	352,269	—	—	—
	計	292,336,996	—	—	—
特別損失	過年度損益修正損	140,644	—	—	—
	その他特別損失	21,190,284	—	—	—
	計	21,330,928	—	—	—
合計（総費用）		2,552,744,378		—	—

(1)　営業費用は2,239,076,454円で、主な費用は、減価償却費1,624,157,848円、処理場費298,428,368円、総係費132,117,358円である。

(2)　営業外費用は292,336,996円で、主な費用は、支払利息及び企業債取扱諸費291,984,727円である。

(3)　特別損失は21,330,928円で、主な損失は、その他特別損失21,190,284円である。

使用料等の不納欠損（消費税等を含む。）　　（単位：件、円、％）

区分	令和２年度		令和元年度		対前年度比較			
					件数		金額	
	件数	金額	件数	金額	増減	比率	増減	比率
営業収益	375	3,406,250	338	4,201,603	37	10.9	△795,353	△18.9

3　経営成績　（単位：円、%）

区　分	令和２年度	令和元年度	対前年度比較	
			増　減	比　率
営業収益(a)	1,705,765,725	—	—	—
営業費用(b)	2,239,076,454	—	—	—
営業損益(a)−(b)	△533,310,729	—	—	—
営業外収益(c)	879,404,513	—	—	—
営業外費用(d)	292,336,996	—	—	—
経常損益(a)−(b)+(c)−(d)	53,756,788	—	—	—
特別利益(e)	32,649	—	—	—
特別損失(f)	21,330,928	—	—	—
総収益(a)+(c)+(e)=(g)	2,585,202,887	—	—	—
総費用(b)+(d)+(f)=(h)	2,552,744,378	—	—	—
当年度純損益(g)−(h)	32,458,509	—	—	—
繰越欠損金	205,126,937	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	—	—
当年度未処理欠損金	172,668,428	—	—	—

(1)　営業損益は533,310,729円の損失であり、経常損益は53,756,788円の利益である。

(2)　総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は32,458,509円の純利益である。

(3)　当年度未処理欠損金（累積欠損金）は、繰越欠損金 205,126,937 円に当年度純利益32,458,509円を加えた172,668,428円となっている。

4　収益率　（単位：%）

項　目	算　式	令和２年度	令和元年度	対前年度比較増減
総収支比率	$\frac{総収益}{総費用} \times 100$	101.3	—	—
営業収支比率	$\frac{営業収益－受託工事収益}{営業費用－受託工事費用} \times 100$	76.2	—	—

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を示している。

5　労働生産性

項　目		算　式	令和２年度	令和元年度	対前年度比較	
					増　減	比率（%）
損益勘定所属職員１人当り	処理区域内人口（人）	処理区域内人口 / 損益勘定所属職員数	3,388	—	—	—
	有収水量（㎥）	有収水量 / 損益勘定所属職員数	439,801	—	—	—
	営業収益（円）	営業収益 / 損益勘定所属職員数	89,777,143	—	—	—

労働生産性を示す損益勘定所属職員 19 人の 1 人当りの指標は、処理区域内人口は 3,388 人、有収水量は 439,801 ㎥、営業収益は 89,777,143 円である。

6　投資効率

項　目	単位	計　算　式	令和２年度	令和元年度	対前年度比較増減
固定資産使用効率	㎥/万円	年間総処理水量 / 有形固定資産	3.0	—	—

（注）　「固定資産使用効率」は、有形固定資産 1 万円当りの配水量により、施設の使用効率をみるものであり、一般的にこの数値が高いほど施設が効率的に使用されていることを表す。

(1)　本年度の固定資産使用効率は 3.0 ㎥/万円である。

7　徴収率（現年度及び過年度）

(1)　受益者負担金・分担金の徴収率　（単位：%）

項　目	徴　収　率		
	西条処理地区	東予・丹原処理地区	西条市全体
令和２年度	95.3	93.3	94.7
令和元年度	96.8	88.9	94.9
増　減	△1.5	4.4	△0.2

前年度に比べ西条市全体で 0.2 ポイント徴収率が低下している。

(2)　下水道使用料の徴収率　（単位：%）

項　目	徴　収　率		
	西条処理地区	東予・丹原処理地区	西条市全体
令和２年度	81.1	84.5	81.9
令和元年度	76.8	80.0	77.5
増　減	4.3	4.5	4.4

前年度に比べ西条市全体で 4.4 ポイント徴収率が上昇している。

Ⅳ　財政の状況

1　資産、負債及び資本の状況　（単位：円、%）

区　分		令和２年度 （令和３年３月31日）	令和元年度 （令和２年３月31日）	対前年度比較	
				増　減	比率
資産	固定資産	39,472,433,794	—	—	—
	流動資産	292,912,234	—	—	—
資産合計		39,765,346,028		—	—
負債	固定負債	18,030,133,831	—	—	—
	流動負債	1,493,470,713	—	—	—
	繰延収益	18,842,837,236	—	—	—
	計	38,366,441,780	—	—	—
資本	資本金	372,870,000	—	—	—
	剰余金	1,026,034,248	—	—	—
	計	1,398,904,248	—	—	—
負債資本合計		39,765,346,028	—	—	—

(1)　資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

ア　固定資産は39,472,433,794円で、この主な内訳としては、構築物が31,773,041,595円、機械及び装置が3,453,964,224円である。。

イ　流動資産は292,912,234円で、この主な内訳としては、未収金が205,305,132円である。

(2)　負債・資本の部

経営資金調達の源泉である負債・資本の内訳は、次のとおりである。

ア　固定負債は18,030,133,831円で、全額、企業債である。

イ　流動負債は1,493,470,713円で、この主な内訳としては、企業債が1,426,004,540円である。

ウ　繰延収益は18,842,837,236円である。

エ　資本金は372,870,000円である。

オ　剰余金は1,026,034,248円で、この主な内訳としては、国庫補助金が625,959,831円、他会計補助金が570,545,585円、当年度未処分欠損金が172,668,428円である。

2　財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産・負債・資本の相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

（単位：%）

項　目	算　式	令和 ２年度	令和 元年度	対前年度 比較増減
流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	19.6	—	—
当座比率	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100	19.6	—	—
現金比率	現金預金 / 流動負債 ×100	5.9	—	—
自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債・資本合計 ×100	50.9	—	—
固定資産対長期資本比率	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100	103.1	—	—

（注）「流動比率」は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。

「当座比率」は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

「現金比率」は、その数値が高いほど資金の流動性が高いとされている。

「自己資本構成比率」は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達（投資）の適合性を示し、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたとされている。

本年度における流動比率は19.6%であり、当座比率は19.6%であり、現金比率は5.9%である。

自己資本構成比率は50.9%である。

固定資産対長期資本比率は103.1%である。

3　企業債の状況　（単位：円）

項　目	合　計
前年度末残高	20,123,695,324
本年度借入高	841,100,000
本年度償還高	1,508,656,953
決算年度末未償還残高	19,456,138,371
償還終期	令和33年3月

4　キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金預金の増減（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするためのものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは776,274,884円で、投資活動によるキャッシュ・フローは△422,755,069円で、財務活動によるキャッシュ・フローは△294,686,953円である。

以上の3区分から当年度の資金は58,832,862円の増加となり、資金期末残高は87,424,862円となる。

Ⅴ　むすび

西条市の公共下水道事業は、旧西条市の公共下水道を昭和49年度に約368haの下水道法の事業認可を受け事業に着手、昭和60年3月に一部供用開始し、旧東予市と旧丹原町の公共下水道を東予市・丹原町公共下水道事務組合として昭和58年度に約199haの下水道法の事業認可を受け事業に着手、平成3年3月に一部供用開始した。平成16年11月1日の西条市、東予市、丹原町、小松町の合併に伴い、旧西条市及び、東予市・丹原町公共下水道事務組合の各下水道事業が統合され、西条市公共下水道事業として誕生した。

その後、平成28年6月に策定された「西条市下水道事業地方公営企業法適用基本計画書」に基づき、令和2年度より経営成績及び財政状況を明確にし、必要不可欠な住民サービスを、将来にわたり安定的に提供するため、地方公営企業法を適用し、公営企業会計方式を導入した。

令和2年度の西条市公共下水道事業会計決算審査意見であるが、地方公営企業法全部適用初年度の決算であるため、前年度との比較考察は行っていない。

事業実績は、処理区域内人口64,372人に対して水洗化人口は60,638人で処理区域内水洗化率は94.2%である。年間総処理水量11,875,880㎥に対して年間有収水量8,356,211㎥で有収率70.4%である。

経営状況は、総収益2,585,202,887円で、総費用は2,552,744,378円となり、当年度純利益は32,458,509円であるが、他会計からの補助金が総額で490,155,000円計上されており、公共下水道事業経営における独立採算制の観点から改善を要するものと考える。

また、汚水処理原価が154.1円に対して、使用料単価74.98円で、経費回収率は48.7%と100 %を下回っており、使用料以外の収入により費用が賄われている状況となっている。この経費回収率は、愛媛県内の他市町と比較しても低い水準となっており、使用料収益の増収や、不明水の排除等による処理コストの抑制等により経費回収率の向上を図ることが必要不可欠と思われる。

使用料等の収納率は、受益者負担金・分担金の徴収率が94.7%で、下水道使用料の徴収率が81.9%である。今後とも利用者負担の公平性を確保するため、収納率の向上に継続して取り組まれたい。

今後の公共下水道事業を展望すると、人口の減少や節水型機器の普及により下水道使用料の増収が期待できない中、下水道施設の老朽化等による更新のための支出や企業債の償還に伴う

負担等が見込まれるため、経営状況はさらに厳しくなるものと思われるが、今回の公営企業会計方式への移行を契機として、経営基盤の安定に向けた財源の確保に努め、公共の福祉の増進のため、公営企業の経営の基本原則である経済性を発揮し、経営の効率化・適正化を図り、中長期的な視点で経営の健全化に努められることを望むものである。

決 算 審 査 資 料（公共下水道事業）

目　　次

比較損益計算書 …… 16

比較貸借対照表 …… 18

比較キャッシュ・フロー計算書 …… 20

経営分析表 …… 22

比較損益計算書（公共下水道事業）

区分 科目	令和２年度		令和元年度		比較（増減）	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	比率（%）
営　業　収　益	1,705,765,725	66.0	—	—	—	—
下水道使用料	626,518,392	24.2	—	—	—	—
他会計負担金	588,052,541	22.7	—	—	—	—
他会計補助金	490,155,000	19.0	—	—	—	—
その他の営業収益	1,039,792	0.1	—	—	—	—
営業外収益	879,404,513	34.0	—	—	—	—
受取利息及び配当金	432,676	0.0	—	—	—	—
引当金戻入益	0	0.0	—	—	—	—
県　補　助　金	140,963	0.0	—	—	—	—
長期前受金戻入	836,506,189	32.4	—	—	—	—
消費税及び地方消費税還付金	41,792,744	1.6	—	—	—	—
雑　　収　　益	531,941	0.0	—	—	—	—
特　別　利　益	32,649	0.0	—	—	—	—
過年度損益修正益	32,649	0.0	—	—	—	—
収益合計（Ａ）	2,585,202,887	100.0	—	—	—	—

区分 科目	令和２年度		令和元年度		比較（増減）	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	比率（%）
営　業　費　用	2,239,076,454	87.7	—	—	—	—
管　　渠　　費	87,110,899	3.4	—	—	—	—
ポ ン プ 場 費	58,866,196	2.3	—	—	—	—
処　理　場　費	298,428,368	11.7	—	—	—	—
アクアトピア事業費	11,052,614	0.4	—	—	—	—
業　　務　　費	27,343,171	1.1	—	—	—	—
総　　係　　費	132,117,358	5.2	—	—	—	—
減 価 償 却 費	1,624,157,848	63.6	—	—	—	—
資 産 減 耗 費	0	0.0	—	—	—	—
その他営業費用	0	0.0	—	—	—	—
営 業 外 費 用	292,336,996	11.5	—	—	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	291,984,727	11.5	—	—	— —	— —
雑　　支　　出	352,269	0.0	—	—	—	—
特　別　損　失	21,330,928	0.8	—	—	—	—
過年度損益修正損	140,644	0.0	—	—	—	—
その他特別損失	21,190,284	0.8	—	—	—	—
費 用 合 計（B）	2,552,744,378	100.0	—	—	—	—
当年度純損益(A)-(B)	32,458,509	—	—	—	—	—

比較貸借対照表（公共下水道事業）

借　方						
区分 科目	令和２年度		令和元年度		比較（増減）	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	比率（%）
固　定　資　産	39,472,433,794	99.3	—	—	—	—
有形固定資産	39,468,234,794	99.3	—	—	—	—
土　　地	2,133,388,536	5.4	—	—	—	—
建　　物	1,576,194,980	4.0	—	—	—	—
構　築　物	31,773,041,595	79.9	—	—	—	—
機械及び装置	3,453,964,224	8.7	—	—	—	—
車両運搬具	672,467	0.0	—	—	—	—
工具器具及び備品	2,329,220	0.0	—	—	—	—
リース資産	0	0.0	—	—	—	—
建設仮勘定	528,643,772	1.3	—	—	—	—
無形固定資産	0	0.0	—	—	—	—
借　地　権	0	0.0	—	—	—	—
電話加入権	0	0.0	—	—	—	—
投資その他の資産	4,199,000	0.0	—	—	—	—
出　資　金	4,199,000	0.0	—	—	—	—
長期貸付金	0	0.0	—	—	—	—
流　動　資　産	292,912,234	0.7	—	—	—	—
現　金　預　金	87,424,862	0.2	—	—	—	—
未　収　金	205,305,132	0.5	—	—	—	—
有　価　証　券	0	0.0	—	—	—	—
貯　蔵　品	182,240	0.0	—	—	—	—
短期貸付金	0	0.0	—	—	—	—
前　払　金	0	0.0	—	—	—	—
その他流動資産	0	0.0	—	—	—	—
資　産　合　計	39,765,346,028	100.0	—	—	—	—

貸　方						
区分 科目	令和２年度		令和元年度		比較（増減）	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	比率（%）
固　定　負　債	18,030,133,831	45.4	—	—	—	—
企　業　債	18,030,133,831	45.4	—	—	—	—
他会計借入金	0	0.0	—	—	—	—
引　当　金	0	0.0	—	—	—	—
その他行程負債	0	0.0	—	—	—	—
流　動　負　債	1,493,470,713	3.7	—	—	—	—
企　業　債	1,426,004,540	3.6	—	—	—	—
他会計借入金	0	0.0	—	—	—	—
未　払　金	56,014,553	0.1	—	—	—	—
引　当　金	10,915,000	0.0	—	—	—	—
預　り　金	536,620	0.0	—	—	—	—
その他流動負債	0	0.0	—	—	—	—
繰　延　収　益	18,842,837,236	47.4	—	—	—	—
長期前受金	19,679,343,425	49.5	—	—	—	—
収益化累計額	△836,506,189	△2.1	—	—	—	—
（負債合計）	38,366,441,780	96.5	—	—	—	—
資　本　金	372,870,000	0.9	—	—	—	—
資　本　金	372,870,000	0.9	—	—	—	—
剰　余　金	1,026,034,248	2.6	—	—	—	—
資本剰余金	1,198,702,676	3.0	—	—	—	—
受贈財産評価額	2,197,260	0.0	—	—	—	—
国庫補助金	625,959,831	1.6	—	—	—	—
他会計補助金	570,545,585	1.4	—	—	—	—
その他資本剰余金	0	0.0	—	—	—	—
利益剰余金	△172,668,428	△0.4	—	—	—	—
減債積立金	0	0.0	—	—	—	—
当年度未処分欠損金	172,668,428	0.4	—	—	—	—
（資本合計）	1,398,904,248	3.5	—	—	—	—
負債資本合計	39,765,346,028	100.0	—	—	—	—

比較キャッシュ・フロー計算書（公共下水道事業）

（単位：円）

	令和２年度	令和元年度	比較(増減)
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	32,458,509	—	—
減価償却費	1,624,157,848	—	—
資産減耗費	0	—	—
引当金の増減額（△は減少）	15,506,000	—	—
長期前受金戻入額	△836,506,189	—	—
受取利息及び受取配当金	△432,676	—	—
支払利息	291,984,727	—	—
固定資産売却損益	0	—	—
未収金の増減額（△は増加）	△48,447,796	—	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,607,702	—	—
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	—	—
未払金の増減額(△は減少)	△14,037,810	—	—
前受金の増減額（△は減少）	0	—	—
前払い金の増減額（△は増加）	0	—	—
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	—	—
預り金の増減額（△は減少）	536,620	—	—
小計	1,067,826,935	—	—
利息及び配当金の受取額	432,676	—	—
利息の支払額	△291,984,727	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	776,274,884	—	—
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△988,863,080	—	—
無形固定資産の取得による支出	0	—	—
補助金等による収入	531,158,995	—	—
受益者負担金による収入	34,949,016	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,755,069	—	—
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	350,000,000	—	—
一時借入金の償還による支出	△350,000,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	821,800,000	—	—
その他企業債による収入	19,300,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,508,656,953	—	—
他会計からの出資による収入	372,870,000	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,686,953	—	—
資金の増加額（又は減少額）	58,832,862	—	—
その他調整額	0	—	—
資金期首残高	28,592,000	—	—
資金期末残高	87,424,862	—	—

経営分析表（公共下水道事業）

（単位：%、回）

分析項目			算　式	下水道事業	
				令和２年度	令和元年度
資産及び資本等構成比率	1	固定資産構成比率	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×１００	99.3	—
	2	固定負債構成比率	固定負債 / 負債・資本合計 ×１００	45.3	—
	3	自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債・資本合計 ×１００	50.9	—
	4	固定資産対長期資本比率	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×１００	103.1	—
	5	固定比率	固定資産 / 資本金＋剰余金＋繰延収益 ×１００	195.0	—
	6	流動比率	流動資産 / 流動負債 ×１００	19.6	—
	7	当座比率	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×１００	19.6	—
	8	現金比率	現金預金 / 流動負債 ×１００	5.9	—
回転率	9	自己資本回転率	営業収益－受託工事収益 / （期首自己資本＋期末自己資本）／２ （回）	0.08	—
	10	固定資産回転率	営業収益－受託工事収益 / （期首固定資産＋期末固定資産）／２ （回）	0.04	—
	11	減価償却率	当年度減価償却額 / 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額 ×１００	4.23	—
損益に関する各種比率	12	総資本利益率	当年度経常利益 / （期首総資本＋期末総資本）／２ ×１００	0.1	—
	13	経常収支比率	経常収益 / 経常費用 ×１００	102.1	—
	14	営業収支比率	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×１００	76.2	—
	15	利子負担率	支払利息及び企業債取扱諸費 / 企業債・長期借入金＋一時借入金 ×１００	1.5	—
	16	企業債元金償還金対減価償却額比率	建設改良のための企業債元金償還金 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×１００	191.5	—

対前年度比較増減	解　　説
—	1　総資産に占める固定資産の割合を示し、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるため、好ましくないとされているが、装置型企業は必然的に大きい。 ※総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
—	2　総資本に占める固定負債の割合を示し、比率が低いほど経営が安定しているといえる。 ※総資本＝負債＋資本
—	3　総資本に占める自己資本の割合を示し、比率が高いほど経営の健全性は高いといえる。 ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
—	4　固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
—	5　固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。
—	6　短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分であるか、その割合を示すものであり、100%以上であればよいが理想は200%以上である。
—	7　短期債務に対して、企業の直接的な支払い能力が十分であるかを示し、比率が高いほど資金の流動性が高い。
—	8　流動負債に対する現金預金の占める割合であり、比率が高いほど資金の流動性が高いとされている。
—	9　企業に投下運用されている自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど営業活動が活発なことを示す。　※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
—	10　営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率の高いほうがよい。この比率が低い場合は過大投資といえる。
—	11　減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況（減価償却の対象となる固定資産がどれだけ償却されているか）をみるためのものである。
—	12　総資本に対する経常利益の占める割合であり、この比率が高いほど経営状態が良好といえる。　※総資本＝負債＋資本
—	13　企業の収益性を示し、比率が高いほど経営状態が良好といえる。ただし、100%未満では経常損失が生じている。
—	14　営業収益と営業費用を比較したもので、比率が高いほど経営状態が良好といえる。ただし、100%未満では営業損失が生じている。
—	15　借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示しており、この比率が低いほど低廉な資金を活用していることになる。
—	16　企業債元金償還金がその主要財源である減価償却費等の範囲内に収まっているか否かを表すもので、比率が低いほど償還能力は高い。ただし、繰上償還額を除く。

令　和　2　年　度

西条市水道事業会計

決　算　審　査　意　見　書

西　監　第　６７　号
令和３年８月 18 日

西条市長　玉　井　敏　久　殿

西条市監査委員　東　元　道　明
同　　徳　増　竜　伍
同　　一　色　輝　雄

令和２年度西条市水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第２項並びに西条市監査基準第２条第１項第４号の規定により、審査に付された令和２年度西条市水道事業会計の決算を審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

令和２年度西条市水道事業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和２年度西条市水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和３年５月 27 日から令和３年８月 18 日まで

第３　審査の着眼点

１　法令に定められたすべての決算書類が具備されているか。

２　決算書類相互の関連計数は一致しているか、また、証書類の計数と一致しているか。

３　予算に計上漏れはなく、効率的かつ計画的に執行されているか。

第４　審査の実施内容

水道事業決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成され、かつ、その経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かについて、会計帳票、証拠書類との照合等のほか、あわせて関係者より説明を求めて計数の正確性、予算執行の適否等について審査した。

第５　審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、当事業の決算年度の経営成績及び決算年度末現在の財政状態について、適正に表示されていることが認められた。

第６　審査の概要

Ⅰ　事業の概要

令和２年度における業務実績の概要は次のとおりである。

１　普及率は、行政区域内人口に対し 44.9％（対前年度比 0.1 ポイント低下）、計画給水人口に対しては 62.6％（対前年度比 0.9 ポイント低下）である。

２　１日平均配水量は、17,582 ㎥で前年度に比べ 67 ㎥減少し、また有収率は 81.6％で前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。

３　給水原価は 134.42 円で、前年度に比べ 0.10 円減少しており、供給単価は 147.70 円で 0.31 円減少している。

４　供給単価が給水原価を 13.28 円上回り、料金回収率は 109.9％で前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

業務実績比較表

区　　分	単位	令和２年度 （令和３年３月末現在） （A）	令和元年度 （令和２年３月末現在） （B）	対前年度比較増減 （A）－（B）	対前年度比 （%）	備　　考
行政区域内人口	人	107,503	108,654	△1,151	△1.1	年度末現在人口
計画給水人口	人	77,000	77,000	0	—	認可時の計画給水人口
現在給水人口	人	48,221	48,892	△671	△1.4	年度末現在給水人口
行政区域内普及率	%	44.9	45.0	△0.1		現在給水人口／行政区域内人口 ×100
計画給水人口普及率	%	62.6	63.5	△0.9		現在給水人口／計画給水人口 ×100
給水戸数	戸	22,172	22,073	99	0.4	年度末現在
年間総配水量	㎥	6,417,443	6,459,413	△41,970	△0.6	配水量 各配水池から配水された水量
年間有収水量	㎥	5,238,937	5,220,147	18,790	0.4	有収水量 水道料金として収入となった水量
１日平均有収水量	㎥	14,353	14,263	90	0.6	年間有収水量／調定日数
有収率	%	81.6	80.8	0.8		年間有収水量／年間配水量 ×100
配水管総延長	m	454,171	453,617	554	0.1	決算統計
職員数	人	14	13	1	7.7	年度末現在
１日平均配水量	㎥/日	17,582	17,649	△67	△0.4	年間配水量／調定日数
１日最大配水量	㎥/日	21,936	22,542	△606	△2.7	１年間のうちで最も多くの水が配水された日の水量
１日配水能力	㎥/日	40,792	40,792	0	—	認可水量又はポンプ能力
給水原価	円	134.42	134.52	△0.10	△0.1	水道水１㎥を作る費用のほか、水を配る費用、減価償却費、企業債利息、料金計算、収納の費用等が含まれる。
供給単価	円	147.70	148.01	△0.31	△0.2	給水収益/有収水量で表され、水道水１㎥当たりの平均売価である。
料金回収率	%	109.9	110.0	△0.1		供給単価／給水原価で表され、100%未満の場合は原価割れとなる。

Ⅱ　予算の執行状況（消費税等を含む。）

1　収益的収入及び支出

収　入　　（単位：円、%）

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	備　考
水道事業収益	947,641,000	967,255,597	19,614,597	102.1	仮受消費税及び地方消費税を含む。
営業収益	836,770,000	853,248,434	16,478,434	102.0	
営業外収益	110,859,000	114,007,163	3,148,163	102.8	
特別利益	12,000	0	△12,000	0.0	

収益的収入の決算額は967,255,597円で、予算額に比べ19,614,597円増、執行率102.1%となっている。この主な要因は、営業収益の給水収益16,150,198円増である。

支　出　　（単位：円、%）

区　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備　考
水道事業費用	924,845,000	857,984,729	0	66,860,271	92.8	仮払消費税及び地方消費税を含む。
営業費用	774,980,000	715,534,923	0	59,445,077	92.3	
営業外費用	144,967,000	138,540,048	0	6,426,952	95.6	
特別損失	898,000	3,909,758	0	△3,011,758	435.4	
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	

収益的支出の決算額は857,984,729円で、予算額に対し執行率92.8%、不用額66,860,271円となっている。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費21,934,202円、配水及び給水費18,645,242円、総係費27,732,024円である。

2　資本的収入及び支出

収　入　　（単位：円、%）

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	備　考
資本的収入	269,430,000	203,564,563	△65,865,437	75.6	仮受消費税及び地方消費税を含む。
企業債	158,700,000	119,600,000	△39,100,000	75.4	
負担金	52,943,000	26,179,637	△26,763,363	49.4	
出資金	46,519,000	46,517,900	△1,100	100.0	
他会計長期貸付金返還金	11,268,000	11,267,026	△974	100.0	

資本的収入の決算額は203,564,563円で、予算額に比べ65,865,437円減、執行率75.6%となっている。この主な要因は、企業債39,100,000円減、負担金26,763,363円減である。

支　出　　（単位：円、%）

区　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備　考
資本的支出	718,663,000	635,318,930	0	83,344,070	88.4	仮払消費税及び地方消費税を含む。
建設改良費	337,221,000	253,880,751	0	83,340,249	75.3	
企業債償還金	370,174,000	370,171,153	0	2,847	100.0	
他会計長期借入金償還金	11,268,000	11,267,026	0	974	100.0	

資本的支出の決算額は 635,318,930 円で、予算額に対し執行率 88.4%となり、不用額は 83,344,070 円となっている。不用額の主なものは、建設改良費 83,340,249 円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 431,754,367 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,735,869 円、過年度分損益勘定留保資金 408,801,710 円、当年度分損益勘定留保資金 11,216,788 円で補填している。

Ⅲ　経営の状況（消費税等を含まない。）

1　収益　　（単位：円、%）

区　分		令和２年度	令和元年度	対前年度比較	
				増　減	比　率
営業収益	給水収益	773,773,025	772,614,350	1,158,675	0.1
	その他の営業収益	2,037,308	2,045,050	△7,742	△0.4
	計	775,810,333	774,659,400	1,150,933	0.1
営業外収益	受取利息及び配当金	1,908,046	2,597,061	△689,015	△26.5
	負担金	7,144,647	8,241,719	△1,097,072	△13.3
	加入金	8,622,042	8,137,559	484,483	6.0
	長期前受金戻入	93,736,271	94,411,546	△675,275	△0.7
	雑収益	1,651,159	2,492,839	△841,680	△33.8
	計	113,062,165	115,880,724	△2,818,559	△2.4
特別利益	過年度損益修正益	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
合　計（総収益）		888,872,498	890,540,124	△1,667,626	△0.2

(1)　営業収益は 775,810,333 円で、前年度と比較して 1,150,933 円（0.1%）増加している。

(2)　営業外収益は 113,062,165 円で、前年度と比較して 2,818,559 円（2.4%）減少している。

２　費用　　（単位：円、％）

区　分		令和２年度	令和元年度	対前年度比較	
				増　減	比　率
営業費用	原水及び浄水費	82,771,986	85,341,416	△2,569,430	△3.0
	配水及び給水費	80,195,942	79,309,678	886,264	1.1
	総係費	136,386,995	104,538,608	31,848,387	30.5
	減価償却費	379,741,185	393,554,753	△13,813,568	△3.5
	資産減耗費	15,143,206	22,277,232	△7,134,026	△32.0
	その他営業費用	0	0	0	―
	計	694,239,314	685,021,687	9,217,627	1.3
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	103,644,829	111,276,704	△7,631,875	△6.9
	雑支出	86,670	329,192	△242,522	△73.7
	計	103,731,499	111,605,896	△7,874,397	△7.1
特別損失	過年度損益修正損	3,705,551	126,440	3,579,111	2830.7
	その他特別損失	0	0	0	―
	計	3,705,551	126,440	3,579,111	2830.7
合　計（総費用）		801,676,364	796,754,023	4,922,341	0.6

(1)　営業費用は694,239,314円で、前年度と比較して9,217,627円（1.3％）増加している。この主な要因は、減価償却費が13,813,568円（3.5％）、資産減耗費が7,134,026円（32.0％）それぞれ減少したものの、総係費が31,848,387円（30.5％）増加したことによるものである。

(2)　営業外費用は103,731,499円で、前年度と比較して7,874,397円（7.1％）減少している。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が7,631,875円（6.9％）減少したことによるものである。

(3)　特別損失は3,705,551円で、前年度と比較して3,579,111円（2,830.7％）増加している。この主な要因は、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

給水収益の不納欠損（消費税等を含む。）　　（単位：件、円、％）

区分	令和２年度		令和元年度		対前年度比較			
					件　数		金　額	
	件数	金額	件数	金額	増減	比率	増減	比率
給水収益	1,094	4,580,809	121	468,015	973	804.1	4,112,794	878.8

3　経営成績　　（単位：円、%）

区　分	令和２年度	令和元年度	対前年度比較	
			増　減	比　率
営業収益(a)	775,810,333	774,659,400	1,150,933	0.1
営業費用(b)	694,239,314	685,021,687	9,217,627	1.3
営業損益(a)−(b)	81,571,019	89,637,713	△8,066,694	△9.0
営業外収益(c)	113,062,165	115,880,724	△2,818,559	△2.4
営業外費用(d)	103,731,499	111,605,896	△7,874,397	△7.1
経常損益(a)−(b)+(c)−(d)	90,901,685	93,912,541	△3,010,856	△3.2
特別利益(e)	0	0	0	—
特別損失(f)	3,705,551	126,440	3,579,111	2830.7
総収益(a)+(c)+(e)=(g)	888,872,498	890,540,124	△1,667,626	△0.2
総費用(b)+(d)+(f)=(h)	801,676,364	796,754,023	4,922,341	0.6
当年度純損益(g)−(h)	87,196,134	93,786,101	△6,589,967	△7.0
繰越利益剰余金	483,046,327	393,660,226	89,386,101	22.7
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	570,242,461	487,446,327	82,796,134	17.0

(1)　営業損益は81,571,019円の利益となり、前年度と比較して8,066,694円（9.0%）減少している。

また経常損益は90,901,685円の利益となり、前年度と比較して3,010,856円（3.2%）減少している。

(2)　総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は87,196,134円の純利益となり、前年度と比較して6,589,967円（7.0%）減少している。

(3)　繰越利益剰余金は、前年度末未処分利益剰余金487,446,327円から減債積立金に積み立てた4,400,000円を除く483,046,327円となり、当年度未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金に当年度純利益87,196,134円を加えた570,242,461円となり、前年度と比較して82,796,134円（17.0%）増加している。

4　収益率　　（単位：%）

項　目	算　式	令和２年度	令和元年度	対前年度比較増減
総収支比率	総　収　益 / 総　費　用 ×100	110.9	111.8	△0.9
営業収支比率	営業収益−受託工事収益 / 営業費用−受託工事費用 ×100	111.7	113.1	△1.4

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を示している。

本年度においては、総収支比率、営業収支比率ともに前年度と比較して減少している。

5　労働生産性

項　目		算　式	令和２年度	令和元年度	対前年度比較	
					増　減	比率（%）
損益勘定所属職員１人当り	給水人口（人）	給水人口 / 損益勘定所属職員数	3,709	4,074	△365	△9.0
	有収水量（㎥）	有収水量 / 損益勘定所属職員数	402,995	435,012	△32,017	△7.4
	営業収益（円）	営業収益 / 損益勘定所属職員数	59,677,718	64,554,950	△4,877,232	△7.6

労働生産性を示す損益勘定所属職員 13 人の 1 人当たりの指標は、前年度と比較して給水人口は 365 人（9.0%）、有収水量は 32,017 ㎥（7.4%）、営業収益は 4,877,232 円（7.6%）それぞれ減少している。

6　投資効率

項　目	単位	計算式	令和２年度	令和元年度	対前年度比較増減
施設利用率	%	1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100	43.1	43.3	△0.2
負荷率	%	1日平均配水量 / 1日最大配水量 ×100	80.2	78.3	1.9
最大稼働率	%	1日最大配水量 / 1日配水能力 ×100	53.8	55.3	△1.5
固定資産使用効率	㎥/万円	年間総配水量 / 有形固定資産	6.4	6.4	0.0

（注）「施設利用率」は、数値が高いほど効率的に運営されていることを表す。
「負荷率」の数値が低いほど、夏場の需要期のために大きな施設負担（設備投資）を強いられていることを表す。
「最大稼働率」の数値が高いほど施設の効率性は高いが、100%に近い場合は配水能力に余裕がないため安定供給という観点から問題となる。
「固定資産使用効率」は、有形固定資産 1 万円当たりの配水量により、施設の使用効率をみるものであり、一般的にこの数値が高いほど施設が効率的に使用されていることを表す。

(1)　本年度の 1 日配水能力 40,792 ㎥に対する 1 日平均配水量は 17,582 ㎥で、施設利用率は 43.1%であり、前年度と比較して 0.2 ポイント低下している。
施設利用率を負荷率と最大稼働率に分けて前年度と比較すると、負荷率は 80.2%で 1.9 ポイント上昇し、最大稼働率は 53.8%で 1.5 ポイント低下している。
(2)　本年度の固定資産使用効率は 6.4 ㎥/万円であり、前年度と比較して同じである。

7　水道料金の収納率（現年度及び過年度）　（単位：％）

項　目		全　域	西条地区	東予地区	丹原地区	小松地区
収納率	令和２年度	98.5	98.8	98.7	98.9	96.7
	令和元年度	98.4	98.7	98.4	98.8	97.3
増　減		0.1	0.1	0.3	0.1	△0.6

前年度に比べ全域では0.1ポイント収納率が上昇している。

地区別では、西条・東予・丹原地区は上昇しているが、小松地区は低下している。

今後とも積極的に収納率向上に努め、未収金の減少に取り組まれたい。

Ⅳ　財政の状況

1　資産、負債及び資本の状況　（単位：円、％）

区　分		令和２年度（令和３年３月31日）	令和元年度（令和２年３月31日）	対前年度比較	
				増　減	比率
資産	固定資産	10,066,685,593	10,191,589,758	△124,904,165	△1.2
	流動資産	1,766,135,997	1,800,006,600	△33,870,603	△1.9
資産合計		11,832,821,590	11,991,596,358	△158,774,768	△1.3
負債	固定負債	4,774,359,604	5,036,494,302	△262,134,698	△5.2
	流動負債	543,147,952	555,040,865	△11,892,913	△2.1
	繰延収益	2,595,527,394	2,613,988,585	△18,461,191	△0.7
	計	7,913,034,950	8,205,523,752	△292,488,802	△3.6
資本	資本金	3,028,858,545	2,982,340,645	46,517,900	1.6
	剰余金	890,928,095	803,731,961	87,196,134	10.8
	計	3,919,786,640	3,786,072,606	133,714,034	3.5
負債資本合計		11,832,821,590	11,991,596,358	△158,774,768	△1.3

(1)　資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

ア　固定資産は10,066,685,593円で、前年度と比較して124,904,165円（1.2％）減少している。これは主に、機械及び装置が33,476,235円（6.6％）増加しているが、建物が8,293,944円（4.0％）、構築物が135,850,598円（1.5％）それぞれ減少している。

イ　流動資産は1,766,135,997円で、前年度と比較して33,870,603円（1.9％）減少している。これは主に、現金預金が12,539,133円（0.7％）増加しているが、未収金が46,403,189円（86.0％）減少したことによるものである。

(2)　負債・資本の部

経営資金調達の源泉である負債・資本の内訳は、次のとおりである。

ア　固定負債は 4,774,359,604 円で、前年度と比較して 262,134,698 円（5.2%）減少している。

これは、1 年を超えて償還される企業債が同額減少したことによるものである。

イ　流動負債は 543,147,952 円で、前年度と比較して 11,892,913 円（2.1%）減少している。

これは主に、1 年以内に償還される企業債が 11,563,545 円（3.1%）増加しているが、他会計借入金が 11,267,026 円（100.0%）、未払金が 12,154,607 円（7.3%）それぞれ減少したことによるものである。

ウ　繰延収益は 2,595,527,394 円で、前年度と比較して 18,461,191 円(0.7%)減少している。

エ　資本金は 3,028,858,545 円で、前年度と比較して 46,517,900 円（1.6%）増加している。

これは、繰入資本金が同額増加したことによるものである。

オ　剰余金は 890,928,095 円で、前年度と比較して 87,196,134 円（10.8%）増加している。

これは、減債積立金が 4,400,000 円（2.8%）、当年度未処分利益剰余金が 82,796,134 円（17.0%）それぞれ増加したことによるものである。

2　財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産・負債・資本の相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

（単位：%）

項　目	算　式	令和 2 年度	令和 元年度	対前年度 比較増減
流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	325.2	324.3	0.9
当座比率	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100	324.9	324.1	0.8
現金比率	現金預金 / 流動負債 ×100	323.5	314.3	9.2
自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債・資本合計 ×100	55.1	53.4	1.7
固定資産対長期資本比率	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100	89.2	89.1	0.1

（注）「流動比率」は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は 200%以上とされている。

「当座比率」は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

「現金比率」は、その数値が高いほど資金の流動性が高いとされている。

「自己資本構成比率」は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達（投資）の適合性を示し、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたとされている。

本年度における流動比率、当座比率及び現金比率は、前年度と比較して、流動負債（主に他会計借入金、未払金）が11,892,913円（2.1%）減少し、流動資産（主に未収金）が33,870,603円（1.9%）減少したことにより、流動比率は0.9ポイント、当座比率は0.8ポイント、現金比率は9.2ポイントそれぞれ上昇している。

自己資本構成比率は55.1%で、前年度と比較して1.7ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は89.2%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

3　企業債の状況　（単位：円）

項　　目	合　　計
前年度末残高	5,406,665,455
本年度借入高	119,600,000
本年度償還高	370,171,153
決算年度末未償還残高	5,156,094,302
償還終期	令和33年3月

4　キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金預金の増減（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするためのものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは388,721,256円で、前年度415,386,601円に比較して26,665,345 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△160,861,844 円で、前年度△87,490,264 円に比較して 73,371,580 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△215,320,279円で、前年度△237,723,418円に比較して22,403,139円増加している。

以上の 3 区分から当年度の資金は 12,539,133 円の増加となり、資金期末残高は1,757,299,398円となる。

5　セグメント情報の開示

(1)　報告セグメントの概要

西条市水道事業会計では、業績評価のための情報提供等による説明責任を果たす観点からセグメントに区分し、その情報を開示することにしている。

セグメントの区分は、料金設定の適正さを把握・提示するため、料金体系が異なる地区別とし、西条地区・東予地区・丹原地区・小松地区の４つを報告セグメントとしている。

「セグメント」とは、企業活動を事業活動の特徴等により区分した事業単位を意味する。

(2)　報告セグメントごとの営業収益等の金額

令和２年度（令和２年４月１日から令和３年３月 31 日まで）　（単位：円）

区　分	西条地区	東予地区	丹原地区	小松地区	合　計
営業収益	220,997,049	316,869,737	113,969,190	123,974,357	775,810,333
営業費用	184,226,380	284,401,720	117,061,342	108,549,872	694,239,314
営業損益	36,770,669	32,468,017	△3,092,152	15,424,485	81,571,019
経常損益	28,372,795	23,029,725	10,037,562	29,461,603	90,901,685
セグメント資産	3,254,901,215	4,703,056,589	2,549,108,447	1,325,755,339	11,832,821,590
セグメント負債	2,983,433,058	3,515,735,391	993,638,193	420,228,308	7,913,034,950
その他の項目					
他会計繰入金	19,725	0	7,124,922	0	7,144,647
減価償却費	106,526,838	155,431,342	74,040,773	43,742,232	379,741,185
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	0	1,791,676	606,766	1,307,109	3,705,551
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54,008,002	155,862,774	34,065,864	45,995,775	289,932,415

報告セグメントごとに配分された情報をみると、経常損益については、全体では 90,901,685 円の利益で、前年度と比較して 3,010,856 円減少している。セグメントごとでは西条地区は 28,372,795 円の利益で、前年度と比較して 18,940,750 円増加し、東予地区は 23,029,725 円の利益で、前年度と比較して 17,375,607 円減少し、丹原地区は 10,037,562 円の利益で、前年度と比較して 2,603,144 円減少し、小松地区は 29,461,603 円の利益で、前年度と比較して 1,972,855 円減少となっている。

Ⅴ　むすび

水道は、市民生活に欠くことのできないライフラインの一つである。平常時はもとより、近年、全国各地で被害をもたらしている大雨や近い将来発生が予想されている南海トラフ巨大地震などの危機管理対策の充実を図り、市民に対し安全で安心な飲料水を安定的に供給できるように整備をしておくことが求められる。また渇水時における地下水位低下等の不安定な水源事情に対応するべく新規水源を確保するとともに、水道施設の整備や老朽化施設の修繕、更新を行うことにより、漏水等の防止に取り組み、有収率の向上を図る必要がある。

令和２年度の経営状況は、総収益においては営業外収益の減少もあり 888,872,498 円（前年度比 0.2%減）となり、総費用においては減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費などが減少したものの、総係費などの増加により 801,676,364 円（前年度比 0.6%増）となっている。その結果、当年度純利益は 87,196,134 円となり、前年度 93,786,101 円と比較して 6,589,967 円減少している。

損益の状況は、平成 26 年度から続く料金の見直しや有収率の増加（前年度比 0.8%増）などの改善が見受けられ、令和２年度においては、令和元年度に引き続き、4 地区の連結決算及び 4 地区別決算において黒字経営を維持している。

水道料金の収納率については、令和２年度は 98.5%となり、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇し、平成 25 年度以降上昇が続いている。今後とも利用者負担の公平性を確保するため、収納率の向上に継続して取り組まれたい。

水道施設の老朽化の現状については、法定耐用年数を基準とした場合、1 年間で帳簿価格の約 3.8%（減価償却率）を償却し、現在保有する施設の約 48.6%（減価償却累計額）が償却済みとなっており、老朽化が進んでいると言える。将来の大規模な施設の更新や統廃合などを踏まえ、経営状況等を総合的に勘案し、施設の更新に当たっては計画的に取り組まれたい。

最後に、本市の水道事業を取り巻く環境は、人口減少等を要因とした水需要の減少や水道施設の老朽化に伴う更新需要の増加など、依然として厳しい経営環境が続くものと見込まれている。また、引き続き新型コロナウィルスの感染対策による市民の生活環境や事業者等の事業形態の変化などの影響が懸念される中、経営の基本原則に従って常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営され、料金改定を含め、水道事業経営の効率化、健全化が進展することを期待し、より安全で良質な水の安定供給に努められることを望むものである。

決 算 審 査 資 料（水道事業）

目　　次

比較損益計算書 …… 42

比較貸借対照表 …… 44

比較キャッシュ・フロー計算書 …… 47

経営分析表 …… 48

比較損益計算書（水道事業）

科目＼区分	令和２年度		令和元年度		比較（増減）	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	比率（%）
営　業　収　益	775,810,333	87.3	774,659,400	87.0	1,150,933	0.1
給　水　収　益	773,773,025	87.1	772,614,350	86.8	1,158,675	0.1
その他の営業収益	2,037,308	0.2	2,045,050	0.2	△7,742	△0.4
営　業　外　収　益	113,062,165	12.7	115,880,724	13.0	△2,818,559	△2.4
受取利息及び配当金	1,908,046	0.2	2,597,061	0.3	△689,015	△26.5
負　担　金	7,144,647	0.8	8,241,719	0.9	△1,097,072	△13.3
加　入　金	8,622,042	1.0	8,137,559	0.9	484,483	6.0
長期前受金戻入	93,736,271	10.5	94,411,546	10.6	△675,275	△0.7
雑　収　益	1,651,159	0.2	2,492,839	0.3	△841,680	△33.8
特　別　利　益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
収　益　合　計（Ａ）	888,872,498	100.0	890,540,124	100.0	△1,667,626	△0.2

区分 科目	令和２年度		令和元年度		比較（増減）	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	比率（%）
営　業　費　用	694,239,314	86.6	685,021,687	86.0	9,217,627	1.3
原水及び浄水費	82,771,986	10.3	85,341,416	10.7	△2,569,430	△3.0
配水及び給水費	80,195,942	10.0	79,309,678	10.0	886,264	1.1
総　係　費	136,386,995	17.0	104,538,608	13.1	31,848,387	30.5
減価償却費	379,741,185	47.4	393,554,753	49.4	△13,813,568	△3.5
資産減耗費	15,143,206	1.9	22,277,232	2.8	△7,134,026	△32.0
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	－
営業外費用	103,731,499	12.9	111,605,896	14.0	△7,874,397	△7.1
支払利息及び企業債取扱諸費	103,644,829	12.9	111,276,704	14.0	△7,631,875	△6.9
雑　支　出	86,670	0.0	329,192	0.0	△242,522	△73.7
特別損失	3,705,551	0.5	126,440	0.0	3,579,111	2830.7
過年度損益修正損	3,705,551	0.5	126,440	0.0	3,579,111	2830.7
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	―
費用合計（B）	801,676,364	100.0	796,754,023	100.0	4,922,341	0.6
当年度純損益(A)-(B)	87,196,134	―	93,786,101	―	△6,589,967	△7.0

比較貸借対照表（水道事業）

借　方						
区分 科目	令和２年度		令和元年度		比較（増減）	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	比率（%）
固　定　資　産	10,066,685,593	85.1	10,191,589,758	85.0	△124,904,165	△1.2
有形固定資産	10,052,980,264	85.0	10,164,056,802	84.8	△111,076,538	△1.1
土　　地	363,322,271	3.1	363,322,271	3.0	0	－
建　　物	199,801,033	1.7	208,094,977	1.7	△8,293,944	△4.0
構　築　物	8,900,283,169	75.2	9,036,133,767	75.4	△135,850,598	△1.5
機械及び装置	541,889,390	4.6	508,413,155	4.3	33,476,235	6.6
車両運搬具	400,030	0.0	860,824	0.0	△460,794	△53.5
工具器具及び備品	193,553	0.0	235,827	0.0	△42,274	△17.9
建設仮勘定	47,090,818	0.4	46,995,981	0.4	94,837	0.2
無形固定資産	12,126,329	0.1	14,686,930	0.1	△2,560,601	△17.4
水　利　権	11,598,937	0.1	14,159,538	0.1	△2,560,601	△18.1
電話加入権	527,392	0.0	527,392	0.0	0	－
投資その他の資産	1,579,000	0.0	12,846,026	0.1	△11,267,026	△87.7
出　資　金	1,579,000	0.0	1,579,000	0.0	0	－
長期貸付金	0	0.0	11,267,026	0.1	△11,267,026	△100.0
流　動　資　産	1,766,135,997	14.9	1,800,006,600	15.0	△33,870,603	△1.9
現　金　預　金	1,757,299,398	14.8	1,744,760,265	14.5	12,539,133	0.7
未　収　金	7,559,634	0.1	53,962,823	0.5	△46,403,189	△86.0
貯　蔵　品	776,965	0.0	783,512	0.0	△6,547	△0.8
短期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	－
前　払　金	0	0.0	0	0.0	0	－
その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	－
資　産　合　計	11,832,821,590	100.0	11,991,596,358	100.0	△158,774,768	△1.3

貸　方						
区分 科目	令和２年度		令和元年度		比較（増減）	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	比率（%）
固　定　負　債	4,774,359,604	40.3	5,036,494,302	42.0	△262,134,698	△5.2
企　業　債	4,774,359,604	40.3	5,036,494,302	42.0	△262,134,698	△5.2
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	－
修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	－
流　動　負　債	543,147,952	4.6	555,040,865	4.7	△11,892,913	△2.1
企　業　債	381,734,698	3.2	370,171,153	3.1	11,563,545	3.1
他会計借入金	0	0.0	11,267,026	0.1	△11,267,026	△100.0
未　払　金	154,177,193	1.3	166,331,800	1.4	△12,154,607	△7.3
前　受　金	50,105	0.0	27,951	0.0	22,154	79.3
引　当　金	6,635,000	0.1	6,662,000	0.1	△27,000	△0.4
賞与引当金	5,545,000	0.1	5,572,000	0.1	△27,000	△0.5
法定福利費引当金	1,090,000	0.0	1,090,000	0.0	0	－
その他流動負債	550,956	0.0	580,935	0.0	△29,979	△5.2
繰　延　収　益	2,595,527,394	21.9	2,613,988,585	21.8	△18,461,191	△0.7
長期前受金	2,595,527,394	21.9	2,613,988,585	21.8	△18,461,191	△0.7
補　助　金	1,305,513,591	11.0	1,356,657,096	11.3	△51,143,505	△3.8
受贈財産評価額	213,720,395	1.8	171,480,303	1.4	42,240,092	24.6
負　担　金	1,022,556,725	8.6	1,028,577,185	8.6	△6,020,460	△0.6
その他長期前受金	53,736,683	0.5	57,274,001	0.5	△3,537,318	△6.2
（負債合計）	7,913,034,950	66.8	8,205,523,752	68.5	△292,488,802	△3.6
資　本　金	3,028,858,545	25.7	2,982,340,645	24.9	46,517,900	1.6
資　本　金	3,028,858,545	25.7	2,982,340,645	24.9	46,517,900	1.6
固有資本金	197,588,694	1.7	197,588,694	1.6	0	－
繰入資本金	2,055,602,495	17.4	2,009,084,595	16.8	46,517,900	2.3
組入資本金	775,667,356	6.6	775,667,356	6.5	0	－

貸　方						
区分 科目	令和２年度		令和元年度		比較（増減）	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	比率（%）
剰　余　金	890,928,095	7.5	803,731,961	6.6	87,196,134	10.8
資本剰余金	103,829,875	0.9	103,829,875	0.8	0	—
補　助　金	41,467,779	0.4	41,467,779	0.3	0	—
受贈財産評価額	62,362,096	0.5	62,362,096	0.5	0	—
負　担　金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	787,098,220	6.6	699,902,086	5.8	87,196,134	12.5
減債積立金	163,737,234	1.4	159,337,234	1.3	4,400,000	2.8
利益積立金	24,000,000	0.2	24,000,000	0.2	0	-
建設改良積立金	29,118,525	0.2	29,118,525	0.2	0	-
当年度未処分利益剰余金	570,242,461	4.8	487,446,327	4.1	82,796,134	17.0
（資本合計）	3,919,786,640	33.2	3,786,072,606	31.5	133,714,034	3.5
負債資本合計	11,832,821,590	100.0	11,991,596,358	100.0	△158,774,768	△1.3

比較キャッシュ・フロー計算書（水道事業）

（単位：円）

	令和２年度	令和元年度	比較(増減)
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	87,196,134	93,786,101	△6,589,967
減価償却費	379,741,185	393,554,753	△13,813,568
固定資産除却損	15,003,713	22,265,872	△7,262,159
引当金の増減額（△は減少）	775,000	△46,000	821,000
長期前受金戻入額	△93,736,271	△94,411,546	675,275
受取利息及び受取配当金	△1,908,046	△2,597,061	689,015
支払利息	103,644,829	111,276,704	△7,631,875
固定資産売却損益	0	0	0
その他営業活動による増減	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	5,024,703	1,303,197	3,721,506
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,547	51,588	△45,041
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△5,281,930	△1,014,873	△4,267,057
前受金の増減額（△は減少）	22,154	△30,454	52,608
その他流動負債の増減額（△は減少）	△29,979	△72,037	42,058
小計	490,458,039	524,066,244	△33,608,205
利息及び配当金の受取額	1,908,046	2,597,061	△689,015
利息の支払額	△103,644,829	△111,276,704	7,631,875
業務活動によるキャッシュ・フロー	388,721,256	415,386,601	△26,665,345
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△238,715,072	△180,646,323	△58,068,749
固定資産の除却による支出	0	0	0
貸付による支出	0	0	0
貸付金の回収による収入	11,267,026	5,599,836	5,667,190
国庫補助金等による収入	0	0	0
負担金による収入	66,586,202	87,556,223	△20,970,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,861,844	△87,490,264	△73,371,580
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の償還による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	119,600,000	86,300,000	33,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△370,171,153	△361,022,026	△9,149,127
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△11,267,026	△5,599,836	△5,667,190
他会計からの出資による収入	46,517,900	42,598,444	3,919,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,320,279	△237,723,418	22,403,139
資金の増加額（又は減少額）	12,539,133	90,172,919	△77,633,786
資金期首残高	1,744,760,265	1,654,587,346	90,172,919
資金期末残高	1,757,299,398	1,744,760,265	12,539,133

経営分析表（水道事業）

（単位：%、回）

分析項目			算　式	水道事業	
				令和２年度	令和元年度
資産及び資本等構成比率	1	固定資産構成比率	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×１００	85.1	85.0
	2	固定負債構成比率	固定負債 / 負債・資本合計 ×１００	40.3	42.0
	3	自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債・資本合計 ×１００	55.1	53.4
	4	固定資産対長期資本比率	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×１００	89.2	89.1
	5	固定比率	固定資産 / 資本金＋剰余金＋繰延収益 ×１００	154.5	159.2
	6	流動比率	流動資産 / 流動負債 ×１００	325.2	324.3
	7	当座比率	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×１００	324.9	324.1
	8	現金比率	現金預金 / 流動負債 ×１００	323.5	314.3
回転率	9	自己資本回転率	営業収益－受託工事収益 / （期首自己資本＋期末自己資本）／２ （回）	0.12	0.12
	10	固定資産回転率	営業収益－受託工事収益 / （期首固定資産＋期末固定資産）／２ （回）	0.08	0.08
	11	減価償却率	当年度減価償却額 / 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額 ×１００	3.78	3.87
損益に関する各種比率	12	総資本利益率	当年度経常利益 / （期首総資本＋期末総資本）／２ ×１００	0.8	0.8
	13	経常収支比率	経常収益 / 経常費用 ×１００	111.4	111.8
	14	営業収支比率	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×１００	111.7	113.1
	15	利子負担率	支払利息及び企業債取扱諸費 / 企業債・長期借入金＋一時借入金 ×１００	2.0	2.1
	16	企業債元金償還金対減価償却額比率	建設改良のための企業債元金償還金 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×１００	129.4	120.7

対前年度比較増減	解　　説
0.1	1　総資産に占める固定資産の割合を示し、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるため、好ましくないとされているが、装置型企業は必然的に大きい。 ※総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
△1.7	2　総資本に占める固定負債の割合を示し、比率が低いほど経営が安定しているといえる。 ※総資本＝負債＋資本
1.7	3　総資本に占める自己資本の割合を示し、比率が高いほど経営の健全性は高いといえる。 ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
0.1	4　固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
△4.7	5　固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。
0.9	6　短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分であるか、その割合を示すものであり、100%以上であればよいが理想は200%以上である。
0.8	7　短期債務に対して、企業の直接的な支払い能力が十分であるかを示し、比率が高いほど資金の流動性が高い。
9.2	8　流動負債に対する現金預金の占める割合であり、比率が高いほど資金の流動性が高いとされている。
0.00	9　企業に投下運用されている自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど営業活動が活発なことを示す。　※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
0.00	10　営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率の高いほうがよい。この比率が低い場合は過大投資といえる。
△0.09	11　減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況（減価償却の対象となる固定資産がどれだけ償却されているか）をみるためのものである。
0.0	12　総資本に対する経常利益の占める割合であり、この比率が高いほど経営状態が良好といえる。　※総資本＝負債＋資本
△0.4	13　企業の収益性を示し、比率が高いほど経営状態が良好といえる。ただし、100%未満では経常損失が生じている。
△1.4	14　営業収益と営業費用を比較したもので、比率が高いほど経営状態が良好といえる。ただし、100%未満では営業損失が生じている。
△0.1	15　借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示しており、この比率が低いほど低廉な資金を活用していることになる。
8.7	16　企業債元金償還金がその主要財源である減価償却費等の範囲内に収まっているか否かを表すもので、比率が低いほど償還能力は高い。ただし、繰上償還額を除く。

令 和 2 年 度

西 条 市 病 院 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

西　監　第　６７　号
令和３年８月 18 日

西条市長　玉　井　敏　久　殿

西条市監査委員　東　元　道　明
同　　徳　増　竜　伍
同　　一　色　輝　雄

令和２年度西条市病院事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第２項並びに西条市監査基準第２条第１項第４号の規定により、審査に付された令和２年度西条市病院事業会計の決算を審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

令和２年度西条市病院事業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和２年度西条市病院事業会計決算

第２　審査の期間

令和３年６月３日から令和３年８月 18 日まで

第３　審査の着眼点

１　法令に定められたすべての決算書類が具備されているか。

２　決算書類相互の関連計数は一致しているか、また、証書類の計数と一致しているか。

３　予算に計上漏れはなく、効率的かつ計画的に執行されているか。

第４　審査の実施内容

病院事業決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成され、かつ、その経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かについて、会計帳票、証拠書類との照合等のほか、あわせて関係者より説明を求めて計数の正確性、予算執行の適否等について審査した。

第５　審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、当事業の決算年度の経営成績及び決算年度末現在の財政状態について、適正に表示されていることが認められた。

第６　審査の概要

Ⅰ　事業の概要

平成 22 年度から西条市立周桑病院に公設民営方式の指定管理者制度を導入し、医療法人専心会が管理運営を行っている。

利用料金制による指定管理者制度を導入しているため、病院事業会計は、診療に関する事業収支を除いた経理となり、企業債元利償還金、減価償却費、資産減耗費、長期前払消費税、救急医療交付金、一定金額以上の施設の修繕費が主な支出項目であり、そのほとんどが一般会計からの負担金、補助金に依存している。

なお、本年度も消費税免税事業者となっている。

Ⅱ　予算の執行状況

1　収益的収入及び支出

収　入　　（単位：円、%）

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	備考
病院事業収益	181,897,000	177,459,503	△4,437,497	97.6	
医業収益	48,325,000	44,963,180	△3,361,820	93.0	
医業外収益	133,462,000	132,496,323	△965,677	99.3	
特別利益	110,000	0	△110,000	0.0	

収益的収入の決算額は177,459,503円で、予算額に比べ4,437,497円減、執行率97.6%となっている。この主な要因は、医業収益のその他医業収益と医業外収益の負担金交付金の減である。

支　出　　（単位：円、%）

区　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
病院事業費用	218,785,000	202,967,310	0	15,817,690	92.8	
医業費用	185,605,000	171,529,253	0	14,075,747	92.4	
医業外費用	32,670,000	31,438,057	0	1,231,943	96.2	
特別損失	510,000	0	0	510,000	0.0	

収益的支出の決算額は202,967,310円で、予算額に対し執行率92.8%、不用額15,817,690円となっている。不用額の主なものは、医業費用の経費と減価償却費である。

2　資本的収入及び支出

収　入　　（単位：円、%）

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	備　考
資本的収入	151,972,000	128,964,500	△23,007,500	84.9	
負担金	126,546,000	115,137,250	△11,408,750	91.0	
補助金	17,236,000	5,827,250	△11,408,750	33.8	
企業債	8,190,000	8,000,000	△190,000	97.7	

資本的収入の決算額は128,964,500円で、予算額に比べ23,007,500円減、執行率84.9%となっている。

支　出　　（単位：円、%）

区　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備　考
資本的支出	207,395,000	184,387,336	19,612,000	3,395,664	88.9	
企業債償還金	164,733,000	164,732,836	0	164	100.0	
建設改良費	42,662,000	19,654,500	19,612,000	3,395,500	46.1	

資本的支出の決算額は184,387,336円で、予算額に対し執行率88.9%、翌年度繰越額を除いた不用額は3,395,664円となっている。不用額の主なものは、建設改良費3,395,500円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額55,422,836円は、過年度分損益勘定留保資金54,040,766円及び当年度分損益勘定留保資金1,382,070円で補填している。

Ⅲ　経営の状況

1　収益　　（単位：円、%）

区　分		令和２年度	令和元年度	対前年度比較	
				増　減	比　率
医業収益	その他医業収益	44,963,180	46,926,348	△1,963,168	△4.2
	計	44,963,180	46,926,348	△1,963,168	△4.2
医業外収益	受取利息配当金	327	503	△176	△35.0
	他会計補助金	95,167,250	84,509,860	10,657,390	12.6
	負担金交付金	30,686,750	36,239,860	△5,553,110	△15.3
	長期前受金戻入	6,616,496	9,330,702	△2,714,206	△29.1
	その他医業外収益	25,500	25,500	0	－
	計	132,496,323	130,106,425	2,389,898	1.8
特別利益	固定資産売却益	0	0	0	－
	過年度損益修正益	0	0	0	－
	その他特別利益	0	0	0	－
	計	0	0	0	－
合　計（総収益）		177,459,503	177,032,773	426,730	0.2

(1)　医業収益は44,963,180円で、前年度と比較して1,963,168円（4.2%）減少している。

(2)　医業外収益は132,496,323円で、前年度と比較して2,389,898円（1.8%）増加している。この主な要因は、負担金交付金が 5,553,110 円（15.3%）減少したものの、他会計補助金が10,657,390円（12.6%）増加したことによるものである。

(3)　特別利益は0円で、前年度と比較して変動していない。

２　費用　　（単位：円、％）

区　分		令和２年度	令和元年度	対前年度比較	
				増　減	比　率
医業費用	経費	83,973,833	81,819,422	2,154,411	2.6
	減価償却費	85,985,441	86,832,876	△847,435	△1.0
	資産減耗費	1,569,979	3,501,920	△1,931,941	△55.2
	研究研修費	0	0	0	－
	計	171,529,253	172,154,218	△624,965	△0.4
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	29,311,703	34,689,820	△5,378,117	△15.5
	長期前払消費税	2,126,354	2,126,354	0	－
	雑損失	0	0	0	－
	計	31,438,057	36,816,174	△5,378,117	△14.6
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	－
	減損損失	0	0	0	－
	過年度損益修正損	0	0	0	－
	不納欠損	0	0	0	－
	計	0	0	0	－
合　計（総費用）		202,967,310	208,970,392	△6,003,082	△2.9

(1)　医業費用は171,529,253円で、前年度と比較して624,965円（0.4％）減少している。
この主な要因は、経費は増加したが、減価償却費、資産減耗費が減少したことによるものである。

(2)　医業外費用は31,438,057円で、前年度と比較して5,378,117円（14.6％）減少している。
この要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

３　経営成績　（単位：円、％）

区　分	令和２年度	令和元年度	対前年度比較	
			増　減	比　率
医業収益(a)	44,963,180	46,926,348	△1,963,168	△4.2
医業費用(b)	171,529,253	172,154,218	△624,965	△0.4
医業損益(a)-(b)	△126,566,073	△125,227,870	△1,338,203	△1.1
医業外収益(c)	132,496,323	130,106,425	2,389,898	1.8
医業外費用(d)	31,438,057	36,816,174	△5,378,117	△14.6
経常損益(a)-(b)+(c)-(d)	△25,507,807	△31,937,619	6,429,812	20.1
特別利益(e)	0	0	0	－
特別損失(f)	0	0	0	－
総収益(a)+(c)+(e)=(g)	177,459,503	177,032,773	426,730	0.2
総費用(b)+(d)+(f)=(h)	202,967,310	208,970,392	△6,003,082	△2.9
当年度純損益(g)-(h)=(i)	△25,507,807	△31,937,619	6,429,812	20.1
繰越欠損金	4,497,147,601	4,465,209,982	△31,937,619	△0.7
当年度未処理欠損金	4,522,655,408	4,497,147,601	△25,507,807	△0.6

(1)　医業損益は126,566,073円の損失で、前年度と比較して損失額は1,338,203円（1.1％）増加している。また経常損益は 25,507,807 円の損失で、前年度と比較して損失額は 6,429,812円（20.1％）減少している。

(2)　総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は25,507,807円の純損失で、前年度と比較して損失額は6,429,812円（20.1％）減少している。

(3)　当年度未処理欠損金（累積欠損金）は、繰越欠損金 4,497,147,601 円に当年度純損失25,507,807円を加えた4,522,655,408円となっている。

Ⅳ　財政の状況

1　資産、負債及び資本の状況　（単位：円、%）

区　分		令和２年度（令和３年３月31日）	令和元年度（令和２年３月31日）	比　較	
				増　減	比　率
資産	固定資産	1,569,489,387	1,639,516,661	△70,027,274	△4.3
	流動資産	40,539,075	41,799,571	△1,260,496	△3.0
資産合計		1,610,028,462	1,681,316,232	△71,287,770	△4.2
負債	固定負債	679,662,314	815,739,820	△136,077,506	△16.7
	流動負債	171,006,434	195,056,895	△24,050,461	△12.3
	繰延収益	29,804,641	24,766,637	5,038,004	20.3
	計	880,473,389	1,035,563,352	△155,089,963	△15.0
資本	資本金	2,714,972,586	2,714,972,586	0	－
	剰余金	△1,985,417,513	△2,069,219,706	83,802,193	4.0
	計	729,555,073	645,752,880	83,802,193	13.0
負債資本合計		1,610,028,462	1,681,316,232	△71,287,770	△4.2

(1)　資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

ア　固定資産は1,569,489,387円で、前年度と比較して70,027,274円（4.3%）減少している。この主な要因は、建物が65,785,290円（5.7%）減少したことによるものである。

イ　流動資産は40,539,075円で、前年度と比較して1,260,496円（3.0%）減少している。これは、現金預金が1,172,496円（3.1%）減少したことによるものである。

(2)　負債・資本の部

経営資金調達の源泉である負債・資本の内訳は、次のとおりである。

ア　固定負債は679,662,314円で、前年度と比較して136,077,506円（16.7%）減少している。これは、1年を超えて償還される企業債が同額減少したことによるものである。

イ　流動負債は171,006,434円で、前年度と比較して24,050,461円（12.3%）減少している。これは、1年以内に償還される企業債が20,655,330円（12.5%）、未払金が3,395,131円（12.0%）減少したことによるものである。

ウ　繰延収益は29,804,641円で、前年度と比較して5,038,004円（20.3%）増加している。これは、長期前受金が収益化されたことによるものである。

エ　剰余金は△1,985,417,513円で、前年度と比較して83,802,193円（4.0%）増加している。これは、利益剰余金が25,507,807円（0.6%）減少したものの、資本剰余金が109,310,000円（4.5%）増加したことによるものである。

2　財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産・負債・資本の相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

（単位：%）

項　目	算　式	令和２年度	令和元年度	対前年度比率増減
流　動　比　率	流　動　資　産 ／ 流　動　負　債 ×100	23.7	21.4	2.3
当　座　比　率	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) ／ 流　動　負　債 ×100	23.7	21.4	2.3
現　金　比　率	現　金　預　金 ／ 流　動　負　債 ×100	21.3	19.3	2.0
自　己　資　本　構　成　比　率	資本金＋剰余金＋繰延収益 ／ 負債・資本合計 ×100	47.2	39.9	7.3
固定資産対長期資本比率	固　定　資　産 ／ 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100	109.1	110.3	△1.2

（注）「流動比率」は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。

「当座比率」は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

「現金比率」は、その数値が高いほど資金の流動性が高いとされている。

「自己資本構成比率」は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達（投資）の適合性を示し、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたとされている。

本年度における流動比率と当座比率は、流動資産（主に現金預金）が1,260,496円（3.0%）減少したものの、流動負債（主に企業債）が24,050,461円（12.3%）減少したことにより、前年度と比較して流動比率、当座比率ともに2.3ポイント上昇している。

現金比率は、流動資産の現金預金が1,172,496円（3.1%）減少したものの、流動負債（主に企業債）が24,050,461円（12.3%）減少したことにより、前年度と比較して2.0ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、負債（主に企業債）が155,089,963円（15.0%）減少し、剰余金（主に資本剰余金）が83,802,193円（4.0%）増加したことにより、前年度と比較して7.3ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は109.1%で、前年度と比較して1.2ポイント低下している。

3　企業債の状況　　（単位：円）

項　　目	合　　計
前年度末残高	980,472,656
本年度借入高	8,000,000
本年度償還高	164,732,836
決算年度末未償還残高	823,739,820
償還終期	令和13年3月

4　キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金預金の増減（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするためのものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは54,250,340円で、前年度4,848,297円に比較して49,402,043円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは△8,000,000円で、前年度△52,400,000円に比較して44,400,000円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは△47,422,836円で、前年度△872,664円に比較して△46,550,172円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は1,172,496円減少となり、資金期末残高は36,456,614円となる。

Ⅴ　むすび

西条市立周桑病院は、平成22年4月から市出資の医療法人専心会を指定管理者とする公設民営の病院に移行され、令和2年度からは指定管理期間を20年に変更し、引き続き、医療法人専心会を指定管理者とする公設民営の病院として運営されている。

病院運営は、利用料金制による指定管理者制度を導入しているため、診療報酬などの料金収入や病院の管理運営に係る経費のほとんどを指定管理者の運営に委ねている。

このことから病院事業会計は、診療に関する事業収支を除いた経理となり、企業債元利償還金、減価償却費、資産減耗費、長期前払消費税、救急医療交付金及び一定金額以上の施設の修繕費が主な支出項目であり、そのほとんどは一般会計からの負担金、補助金を財源としている。

令和2年度の経営状況については、総収益177,459,503円（前年度比0.2%増）、総費用202,967,310円（前年度比2.9%減）で、当年度純損失は25,507,807円となっており、純損失額は前年度（31,937,619円）と比較して6,429,812円（20.1%）減少している。

その結果、当年度純損失額に繰越欠損金4,497,147,601円を加えた当年度未処理欠損金は4,522,655,408円となっている。

病院事業では、少子高齢化に伴う医療需要の変化が見込まれる中、必要な医療を安定的に提供するため、現行の経営形態の下で健全な経営を目指しているが、人口減少や新型コロナウィルス感染症の影響など、地域医療を取り巻く経営環境がいっそう厳しいものとなっている。

平成29年3月に策定した「西条市立周桑病院新改革プラン」は令和2年度までを期間としており、地域の医療体制において果たすべき役割などについて、結果を検証し、地域住民が住み慣れた地域で安心して生活を維持できるよう医師の確保を始め、地域医療体制の充実・強化に向け、引き続き経営改善に努められたい。

決 算 審 査 資 料（病院事業）

目　　次

比較損益計算書 …… 64

比較貸借対照表 …… 66

比較キャッシュ・フロー計算書 …… 68

経営分析表 …… 70

比較損益計算書(病院事業)

区分 科目	令和２年度		令和元年度		比較（増減）	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	比率（%）
医　業　収　益	44,963,180	25.4	46,926,348	26.5	△1,963,168	△4.2
その他医業収益	44,963,180	25.4	46,926,348	26.5	△1,963,168	△4.2
医 業 外 収 益	132,496,323	74.6	130,106,425	73.5	2,389,898	1.8
受取利息配当金	327	0.0	503	0.0	△176	△35.0
他 会 計 補 助 金	95,167,250	53.6	84,509,860	47.7	10,657,390	12.6
負 担 金 交 付 金	30,686,750	17.3	36,239,860	20.5	△5,553,110	△15.3
長期前受金戻入	6,616,496	3.7	9,330,702	5.3	△2,714,206	△29.1
その他医業外収益	25,500	0.0	25,500	0.0	0	－
特　別　利　益	0	0.0	0	0.0	0	－
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	－
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－
収 益 合 計（A）	177,459,503	100.0	177,032,773	100.0	426,730	0.2

科目＼区分	令和２年度		令和元年度		比較（増減）	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	比率（%）
医　業　費　用	171,529,253	84.6	172,154,218	82.4	△624,965	△0.4
経　費	83,973,833	41.4	81,819,422	39.2	2,154,411	2.6
減　価　償　却　費	85,985,441	42.4	86,832,876	41.5	△847,435	△1.0
資　産　減　耗　費	1,569,979	0.8	3,501,920	1.7	△1,931,941	△55.2
研　究　研　修　費	0	0.0	0	0.0	0	－
医　業　外　費　用	31,438,057	15.4	36,816,174	17.6	△5,378,117	△14.6
支払利息及び企業債取扱諸費	29,311,703	14.4	34,689,820	16.6	△5,378,117	△15.5
繰延勘定償却 長期前払消費税	2,126,354	1.0	2,126,354	1.0	0	－
雑　損　失	0	0.0	0	0.0	0	－
特　別　損　失	0	0.0	0	0.0	0	－
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	－
減　損　損　失	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	－
不　納　欠　損	0	0.0	0	0.0	0	－
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
費用合計（B）	202,967,310	100.0	208,970,392	100.0	△6,003,082	△2.9
当年度純損益(A)-(B)	△25,507,807	－	△31,937,619	－	6,429,812	20.1

比較貸借対照表（病院事業）

借　方						
区分 科目	令和２年度		令和元年度		比較（増減）	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	比率（%）
固　定　資　産	1,569,489,387	97.4	1,639,516,661	97.5	△70,027,274	△4.3
有形固定資産	1,565,223,689	97.1	1,633,124,609	97.1	△67,900,920	△4.2
土　　地	422,704,266	26.2	422,704,266	25.1	0	－
建　　物	1,084,940,114	67.4	1,150,725,404	68.5	△65,785,290	△5.7
構　築　物	19,859,775	1.2	20,390,786	1.2	△531,011	△2.6
器械備品	37,719,534	2.3	39,304,153	2.3	△1,584,619	△4.0
車　　両	0	0.0	0	0.0	0	－
投資その他の資産	4,265,698	0.3	6,392,052	0.4	△2,126,354	△33.3
出　資　金	13,000	0.0	13,000	0.0	0	－
長期前払消費税	4,252,698	0.3	6,379,052	0.4	△2,126,354	△33.3
流　動　資　産	40,539,075	2.6	41,799,571	2.5	△1,260,496	△3.0
現　金　預　金	36,456,614	2.3	37,629,110	2.2	△1,172,496	△3.1
現　　金	0	0.0	0	0.0	0	－
預　　金	36,456,614	2.3	37,629,110	2.2	△1,172,496	△3.1
未　収　金	4,082,461	0.3	4,170,461	0.3	△88,000	△2.1
医業未収金	4,082,461	0.3	4,170,461	0.3	△88,000	△2.1
医業外未収金	0	0.0	0	0.0	0	－
その他未収金	0	0.0	0	0.0	0	－
貯　蔵　品	0	0.0	0	0.0	0	－
前払費用	0	0.0	0	0.0	0	－
前　払　金	0	0.0	0	0.0	0	－
資　産　合　計	1,610,028,462	100.0	1,681,316,232	100.0	△71,287,770	△4.2

貸　方						
区分 科目	令和２年度		令和元年度		比較（増減）	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	比率（%）
固　定　負　債	679,662,314	42.2	815,739,820	48.5	△136,077,506	△16.7
企　業　債	679,662,314	42.2	815,739,820	48.5	△136,077,506	△16.7
建設改良等企業債	679,662,314	42.2	815,739,820	48.5	△136,077,506	△16.7
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	－
流　動　負　債	171,006,434	10.6	195,056,895	11.6	△24,050,461	△12.3
企　業　債	144,077,506	9.0	164,732,836	9.8	△20,655,330	△12.5
建設改良等企業債	144,077,506	9.0	164,732,836	9.8	△20,655,330	△12.5
未　払　金	24,873,821	1.5	28,268,952	1.7	△3,395,131	△12.0
医業未払金	13,384,321	0.8	3,767,952	0.2	9,616,369	255.2
医業外未払金	0	0.0	0	0.0	0	－
その他未払金	11,489,500	0.7	24,501,000	1.5	△13,011,500	△53.1
その他流動負債	2,055,107	0.1	2,055,107	0.1	0	－
繰　延　収　益	29,804,641	1.9	24,766,637	1.5	5,038,004	20.3
長期前受金	29,804,641	1.9	24,766,637	1.5	5,038,004	20.3
補　助　金	29,804,641	1.9	24,766,637	1.5	5,038,004	20.3
（負債合計）	880,473,389	54.7	1,035,563,352	61.6	△155,089,963	△15.0
資　本　金	2,714,972,586	168.6	2,714,972,586	161.5	0	0.0
資　本　金	2,714,972,586	168.6	2,714,972,586	161.5	0	0.0
固有資本金	2,714,972,586	168.6	2,714,972,586	161.5	0	0.0
剰　余　金	△1,985,417,513	△123.3	△2,069,219,706	△123.1	83,802,193	4.0
資本剰余金	2,537,237,895	157.6	2,427,927,895	144.4	109,310,000	4.5
補　助　金	0	0.0	0	0.0	0	－
その他資本剰余金	2,537,237,895	157.6	2,427,927,895	144.4	109,310,000	4.5
利益剰余金	△4,522,655,408	△280.9	△4,497,147,601	△267.5	△25,507,807	△0.6
当年度未処理欠損金	△4,522,655,408	△280.9	△4,497,147,601	△267.5	△25,507,807	△0.6
（資本合計）	729,555,073	45.3	645,752,880	38.4	83,802,193	13.0
負債資本合計	1,610,028,462	100.0	1,681,316,232	100.0	△71,287,770	△4.2

比較キャッシュ・フロー計算書（病院事業）

（単位：円）

	令和２年度	令和元年度	比較(増減)
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△25,507,807	△31,937,619	6,429,812
減価償却費	85,985,441	86,832,876	△847,435
固定資産除却費	1,569,979	3,501,920	△1,931,941
繰延勘定償却費	2,126,354	2,126,354	0
減損損失	0	0	0
引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
長期前受金戻入額	△6,616,496	△9,330,702	2,714,206
受取利息及び受取配当金	△327	△503	176
支払利息	29,311,703	34,689,820	△5,378,117
固定資産売却損益	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	88,000	102,852	△14,852
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△3,395,131	△46,447,384	43,052,253
前受金の増減額（△は減少）	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	0	0
小計	83,561,716	39,537,614	44,024,102
利息及び配当金の受取額	327	503	△176
利息の支払額	△29,311,703	△34,689,820	5,378,117
業務活動によるキャッシュ・フロー	54,250,340	4,848,297	49,402,043
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△19,677,900	△52,548,280	32,870,380
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
固定資産の除却による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	11,677,900	148,280	11,529,620
出資による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,000,000	△52,400,000	44,400,000
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,000,000	52,400,000	△44,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△164,732,836	△158,640,664	△6,092,172
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	109,310,000	105,368,000	3,942,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,422,836	△872,664	△46,550,172
資金の増加額（又は減少額）	△1,172,496	△48,424,367	47,251,871
資金期首残高	37,629,110	86,053,477	△48,424,367
資金期末残高	36,456,614	37,629,110	△1,172,496

経営分析表（病院事業）　　（単位：%）

分析項目			算　式	病院事業 令和２年度	病院事業 令和元年度
資産及び資本等構成比率	1	固定資産構成比率	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×１００	97.5	97.5
	2	固定負債構成比率	固定負債 / 負債・資本合計 ×１００	42.2	48.5
	3	自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債・資本合計 ×１００	47.2	39.9
	4	固定資産対長期資本比率	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×１００	109.1	110.3
	5	流動比率	流動資産 / 流動負債 ×１００	23.7	21.4
	6	当座比率	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×１００	23.7	21.4
	7	現金比率	現金預金 / 流動負債 ×１００	21.3	19.3
回転率	8	減価償却率	当年度減価償却額 / 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額 ×１００	7.00	6.69
損益に関する各種比率	9	総資本利益率	当年度経常利益 / （期首総資本＋期末総資本）／２ ×１００	△1.5	△1.9
	10	総収支比率	総収益 / 総費用 ×１００	87.4	84.7
	11	経常収支比率	経常収益 / 経常費用 ×１００	87.4	84.7
	12	利子負担率	支払利息及び企業債取扱諸費 / 企業債・長期借入金＋一時借入金 ×１００	3.6	3.5
	13	企業債元金償還金対減価償却額比率	建設改良のための企業債元金償還金 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×１００	207.6	204.7

対前年度 比較増減	解　　説
0.0	1　総資産に占める固定資産の割合を示し、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるため、好ましくないとされているが、装置型企業は必然的に大きい。 ※総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
△6.3	2　総資本に占める固定負債の割合を示し、比率が低いほど経営が安定しているといえる。 ※総資本＝負債＋資本
7.3	3　総資本に占める自己資本の割合を示し、比率が高いほど経営の健全性は高いといえる。 ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
△1.2	4　固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
2.3	5　短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分であるか、その割合を示すものであり、100%以上であればよいが理想は 200%以上である。
2.3	6　短期債務に対して、企業の直接的な支払い能力が十分であるかを示し、比率が高いほど資金の流動性が高い。
2.0	7　流動負債に対する現金預金の占める割合であり、比率が高いほど資金の流動性が高いとされている。
0.31	8　減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況（減価償却の対象となる固定資産がどれだけ償却されているか）をみるためのものである。
0.4	9　総資本に対する経常利益の占める割合であり、この比率が高いほど経営状態が良好といえる。　※総資本＝負債＋資本
2.7	10　総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 100%未満では純損失が生じている。
2.7	11　企業の収益性を示し、比率が高いほど経営状態が良好といえる。ただし、100%未満では経常損失が生じている。
0.1	12　借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示しており、この比率が低いほど低廉な資金を活用していることになる。
2.9	13　企業債元金償還金がその主要財源である減価償却費等の範囲内に収まっているか否かを表すもので、比率が低いほど償還能力は高い。ただし、繰上償還額を除く。